

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北陸財務局長

**【提出日】** 平成27年10月15日

**【四半期会計期間】** 第45期第1四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

**【会社名】** タケダ機械株式会社

**【英訳名】** TAKEDA MACHINERY CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 竹 田 雄 一

**【本店の所在の場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58-8211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岡 安 勉

**【最寄りの連絡場所】** 石川県能美市粟生町西132番地

**【電話番号】** (0761)58-8211 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 岡 安 勉

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期 連結累計期間	第45期 第1四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日	自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日	自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日
売上高 (千円)	983,990	1,153,311	4,694,453
経常利益 (千円)	79,269	85,659	559,599
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	64,140	41,862	446,436
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,183	47,389	468,615
純資産額 (千円)	1,682,801	2,097,663	2,081,600
総資産額 (千円)	5,328,699	5,164,328	5,211,786
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	6.58	4.30	45.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	31.6	40.4	39.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安による原材料価格の上昇といった懸念はあるものの、震災復興需要、東京オリンピック需要、国土強靱化基本計画、都市部の建設プロジェクト需要等に支えられ、堅調に推移しております。

一方、海外経済においては、中国及びその他新興国経済の不透明感は継続しているものの、米国経済の回復と欧州経済の持ち直し等、総じて回復基調で推移しております。

このような状況の下、当社グループは「お客様視点のものづくり」を基本原点に、生産性の改善、積極的な提案営業と充実した保守サービスの展開等、付加価値向上に徹底して取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,153百万円(前年同期比17.2%増)、営業利益は83百万円(前年同期比2.5%増)、経常利益は85百万円(前年同期比8.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は41百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

品目別売上高につきましては、形鋼加工機は651百万円(前年同期比16.3%増)、丸鋸盤は240百万円(前年同期比43.6%増)、金型は88百万円(前年同期比0.9%増)、その他は43百万円(前年同期比21.8%増)、部品は110百万円(前年同期比5.8%減)、サービスは18百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

なお、当社グループの事業は工作機械関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は5,164百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円減少となりました。

これは、主にたな卸資産が85百万円、固定資産が47百万円増加したこと、また現金及び預金が102百万円、受取手形及び売掛金が52百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債の残高は3,066百万円となり、前連結会計年度末に比べ63百万円減少となりました。

これは、主に支払手形及び買掛金が75百万円、短期借入金が150百万円増加したこと、また長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)が74百万円、未払法人税等が61百万円、賞与引当金が50百万円、その他(固定負債のその他を含む。)が98百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は2,097百万円となり、前連結会計年度末に比べ16百万円増加となりました。

これは、主に利益剰余金が12百万円、非支配株主持分が7百万円増加したこと、またその他有価証券評価差額金が4百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年10月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	株主としての権利内容に制 限のない、標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	10,200,000	10,200,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年6月1日～ 平成27年8月31日		10,200,000		1,874,083		

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 42,000 (相互保有株式) 普通株式 980,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,118,000	9,118	
単元未満株式	普通株式 60,000		
発行済株式総数	10,200,000		
総株主の議決権		9,118	

- (注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式71株が含まれております。  
 2. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) タケダ機械株式会社	石川県能美市 粟生町西132番地	42,000		42,000	0.41
(相互保有株式) タケダ精機株式会社	石川県能美市 吉光町ト72番地1	980,000		980,000	9.61
計		1,022,000		1,022,000	10.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	562,692	460,342
受取手形及び売掛金	1,206,644	1,154,280
製品	598,554	629,522
仕掛品	222,066	262,944
原材料	289,470	303,122
繰延税金資産	50,686	26,163
その他	8,525	7,591
貸倒引当金	187	138
流動資産合計	2,938,454	2,843,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	658,786	666,606
土地	1,021,729	1,021,729
その他（純額）	303,493	308,087
有形固定資産合計	1,984,009	1,996,422
無形固定資産	47,213	74,926
投資その他の資産		
その他	245,249	252,289
貸倒引当金	3,140	3,140
投資その他の資産合計	242,109	249,149
固定資産合計	2,273,332	2,320,498
資産合計	5,211,786	5,164,328
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,183	468,268
短期借入金	780,000	930,000
1年内返済予定の長期借入金	438,852	439,256
未払法人税等	87,041	25,407
賞与引当金	93,016	42,771
役員賞与引当金	18,000	5,200
製品保証引当金	3,911	4,221
その他	312,732	184,476
流動負債合計	2,126,736	2,099,600
固定負債		
長期借入金	786,795	711,491
繰延税金負債	54,907	49,895
役員退職慰労引当金	74,592	88,308
その他	87,154	117,370
固定負債合計	1,003,449	967,065
負債合計	3,130,185	3,066,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年 5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 8月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,874,083	1,874,083
利益剰余金	268,659	281,235
自己株式	86,012	86,086
株主資本合計	2,056,730	2,069,233
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,510	19,417
その他の包括利益累計額合計	23,510	19,417
非支配株主持分	1,360	9,012
純資産合計	2,081,600	2,097,663
負債純資産合計	5,211,786	5,164,328

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	983,990	1,153,311
売上原価	712,180	838,157
売上総利益	271,809	315,154
販売費及び一般管理費	190,019	231,356
営業利益	81,790	83,797
営業外収益		
受取利息	59	47
受取配当金	874	958
仕入割引	5,447	6,894
受取賃貸料	1,200	1,260
助成金収入	-	600
その他	3,242	1,814
営業外収益合計	10,823	11,575
営業外費用		
支払利息	9,420	5,917
売上割引	2,881	3,484
その他	1,042	311
営業外費用合計	13,344	9,713
経常利益	79,269	85,659
特別利益		
固定資産売却益	-	11,168
特別利益合計	-	11,168
特別損失		
固定資産除却損	145	0
特別損失合計	145	0
税金等調整前四半期純利益	79,123	96,827
法人税、住民税及び事業税	3,535	23,567
法人税等調整額	11,447	21,514
法人税等合計	14,983	45,081
四半期純利益	64,140	51,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	9,883
親会社株主に帰属する四半期純利益	64,140	41,862

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
四半期純利益	64,140	51,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,043	4,356
その他の包括利益合計	5,043	4,356
四半期包括利益	69,183	47,389
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,183	37,769
非支配株主に係る四半期包括利益	-	9,619

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、  
 当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が前連結会計年度末日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	9,159千円	千円

2 当座貸越契約

当社グループは運転資金の効率的な調整を行うため、取引銀行6行(前連結会計年度は取引銀行6行)と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	2,300,000千円	2,300,000千円
借入実行残高	780,000 "	880,000 "
差引額	1,520,000千円	1,420,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
減価償却費	35,334千円	34,295千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	30,473千円	3.00円	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、連結子会社が保有する当社普通株式に対する配当金が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)

当社グループの事業は、工作機械関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	6円58銭	4円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	64,140	41,862
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	64,140	41,862
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,741,634	9,739,211

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月9日

タケダ機械株式会社  
取締役会 御中

### アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	二	口	嘉	保	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	米	倉	礼	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているタケダ機械株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年6月1日から平成27年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、タケダ機械株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。